

2021年度事業報告と収支決算を承認 第7回（通算第169回）通常議員総会



当商工会議所は、第7回（通算第169回）通常議員総会を開催した。

正副会頭をはじめ、役員・議員出席のもと、2021年度の事業報告並びに収支決算の議案が審議され、いずれも原案通り可決承認された。

同年度は、依然として新型コロナウイルスの収束が見えず、社会経済活動が制限され、多くの企業にとって厳しい状況が続いた。このような中、当商工会議所が実施した地元企業の事業継続・雇用維持、デジタル活用・新分野展開などの支援事業や、

ポストコロナに向けた都市基盤整備への取り組みなどを中心に報告した。

また、常議員の補充選任については、(株)伊藤ハム代表取締役社長の伊藤功一氏を選任した。

議案

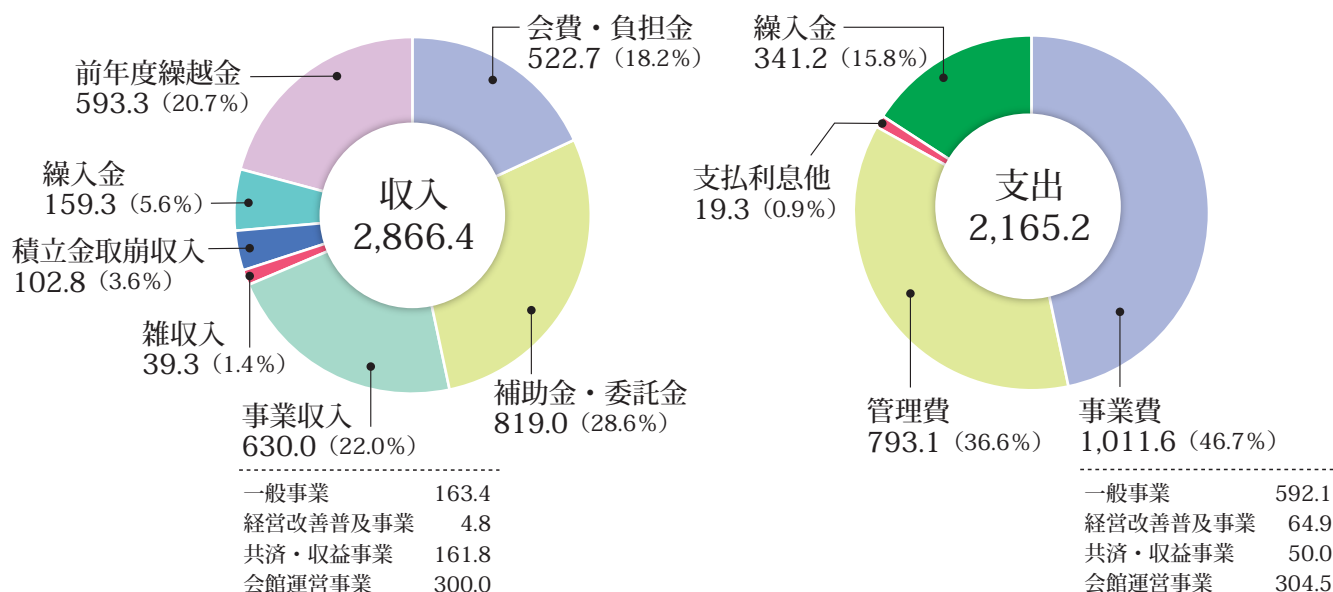
- 第1号議案 2021年度事業報告の件
- 第2号議案 2021年度収支決算の件
- 第3号議案 常議員の補充選任の件

総会終了後、兵庫県立大学特任教授の加藤恵正氏を講師に迎え、「南北アクセスの改善で広がる神戸の選択」をテーマに講演会を行った。

加藤氏は、「神戸空港の国際化を見据えた南北アクセスの改善は、第2層都市圏（経済的・社会的影響を及ぼす首都以外の都市）である関西圏域にメリットが多い」と解説。一方で、京都や大阪への通過地点とならないためにも、「神戸の強みを生かしつつ、産業構造を変えていく必要がある」と強調した。

2021年度 事業会計収支決算

（単位：百万円）



※特定退職金共済掛金保険料（762.4百万円）及び退職給付金（815.4百万円）は除く。

※収支差額701.2百万円は次年度へ繰り越す。

※端数処理の関係上、各項目の金額と合計が一致しない場合や、構成割合の合計が100%にならない場合があります。

7.12

ウクライナ避難民の就労を支援

神戸で生活するウクライナ避難民の雇用に関する説明会

ロシアによるウクライナ侵攻によって、神戸市にも40世帯66名（7月20日時点）のウクライナ避難民が避難を余儀なくされている。

神戸市では、ウクライナ避難民の日常生活をサポートする一方で、避難生活が長期化すると考えており、避難民の「就労」が大きな課題となっている。

こうした中、当商工会議所はウクライナ避難民の就労を支援するため、神戸市と共催で、市内企業を対象にした雇用に関する説明会をオンラインで開催した。

説明会には、避難民の雇用に関心を持つ地元企業や団体、学校関係者など50名が参加。

まず神戸市国際課の梅澤課長が、避難民の状況や行政の支援内容について説明。続いて、宮本行政書士事務所の宮本氏が避難民の雇用における企業の注意点などを解説したのち、兵庫労働局より実際に雇用する際の届け出や活用可能な助成金などについて説明した。

当商工会議所は、引き続き地元行政と連携し、ウクライナ避難民の地元就労を支援していく。



避難民向け相談窓口の設置

○毎日の生活で困らないように、新長田にある神戸国際コミュニティセンター（KICC）にワンストップ対応の相談窓口を設置



○滞在先としての市営住宅や宿泊施設を提供、生活費の支給、医療・健康保険、銀行口座開設、就学、就労、ビザ・渡航・検疫などを支援

避難民一人一人の状況や要望をうかがいながら、速やかな自立支援につなげる

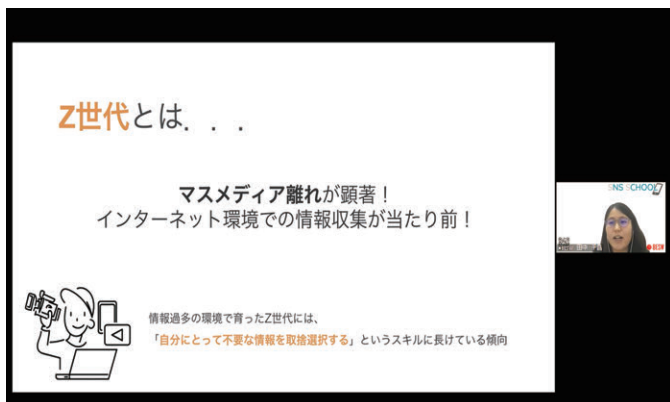
本説明会の様子はYouTubeにて一般公開しています。「神戸商工会議所 公式チャンネル」と検索の上、ご視聴ください。

産業部産業・国際チーム

7.6

中小企業に効果的な採用活動のヒントを学ぶ

採用力強化セミナー



Z世代と称される学生に効果的な採用手法、最新の就活動向等を紹介する採用イベントを開催した。

基調講演では、(株)BESW代表取締役の田中千晶氏が、SNSを活用したソーシャルリクルーティングについて解説。「Z世代はウェブ上の情報探索に優れており、1対1で情報発信できるSNSは活用すべき。自社の魅力に加え、入社後の成長イメージも共有してほしい」と力を込めた。

後半は、県下の大学・専門学校が自校の特色を紹介。その後、講師・キャリアセンター担当者との交流会を催した。

会員事業部人材開発チーム

7.11

社会人としてのビジネスの基礎を振り返る

新入社員3か月フォローアップセミナー



入社3カ月目の新入社員に対して、ビジネスの基本を再確認すると同時に、今後の成長を促すべく、ウィル・プランニングの原田朋子氏を講師に迎え、セミナーを開催した。

受講者同士のロールプレイング形式を中心に進め、挨拶や電話対応の振り返り、的確な報連相など、業務を円滑に進める上で必要なスキルや考え方を学んだ。

受講者からは、「4月の受講時より成長していると実感できた一方、改めて社会人としてのマナーや心構えの重要性に気付くことができた」との声が聞かれた。

会員事業部人材開発チーム

7.13 メタバースのビジネス展開の可能性を探る

次世代産業委員会 DXセミナー



次世代産業委員会は、「メタバース」をテーマにセミナーを開催し、約300名が参加した。

基調講演で、(株)Mogura代表取締役社長の久保田瞬氏は、「多くの企業がメタバースに参入し、業種の垣根を越えて関心が高まっている」「必ずしも莫大な投資が必要な訳ではない。できる分野から参入を検討してみてもいい」と呼び掛けた。

続いて、monoAI technology(株)、(株)ShimaFuji IEM、iPresence(同)、凸版印刷(株)からメタバース関連ビジネスを紹介。セミナー終了後は体験会を行った。

産業部産業・国際チーム

7.14 大手企業と地元企業のアライアンスを促進

JR西日本とのビジネスマッチング説明会



次世代産業委員会は、会員企業のビジネスアライアンス促進やスタートアップ支援の一環として、JR西日本とのビジネスマッチング説明会を開催した。

西日本旅客鉄道(株)鉄道本部うめきたPT担当課長の小森一氏は、同社のオープンイノベーションの実績や、来春の開業を目指す「うめきた(大阪)駅」をオープンイノベーションの実験場『JR WEST LABO』の中核拠点として位置付けていることを紹介。「当社の鉄道アセットを活用した幅広い提案に期待している」と呼びかけた。

産業部産業・国際チーム

7.18 公式キャラクターの愛称は「ミャクミャク」

大阪・関西万博1000日前イベント



2025年大阪・関西万博の開幕まで1000日となった7月18日、記念イベント「1000 Days to Go!」に伊藤紀美子副会頭が参加した。

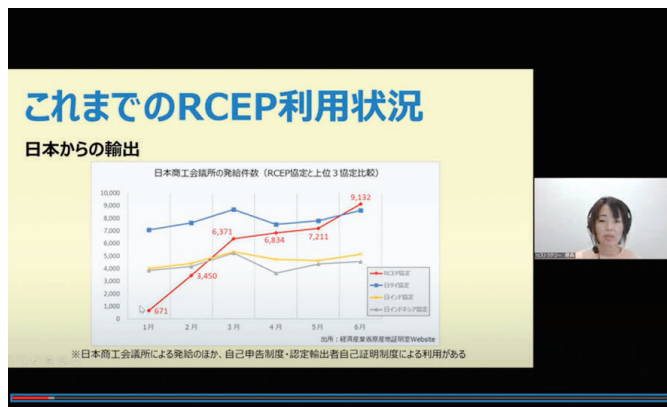
会場となったユニバーサル・スタジオ・ジャパンでは、若宮健嗣万博担当大臣らとともに、開幕までのカウントダウンクロックの除幕式を実施。あわせて、公式キャラクターの愛称やコブクロが歌うテーマソングが発表された。

当商工会議所では、今後も各種イベントへの参画や情報発信等を通じて、万博の機運醸成に取り組んでいく。

地域政策部

7.19～8.19 世界最大規模のEPAを分かりやすく解説

RCEP利活用セミナー



国際ビジネス委員会は、TS戦略(株)代表取締役の藤森陽子氏を講師に迎え、今年1月に発効したRCEP協定について、活用法や運用上の注意点などを学ぶセミナーをYouTubeでオンデマンド配信した。

受講者230名のうち7割が今後の活用を検討しており、自社での運用に向けて必要な知識を学んだ。RCEPは日本にとって中国・韓国と初めて締結するEPAであることから、日本での発給件数は、わずか半年で他のEPAを上回り最多となっている。今後さらに利活用が進むと見られる。

産業部産業・国際チーム

7.19 循環型経済の構築に向けた 取り組みを紹介

女性会月例懇談会



女性会は、知育・食育・教育をコンセプトに幅広い業種とのコラボレーションが話題を呼ぶ(株)ケレン代表取締役の壺井豪氏を講師に迎え、「ダイバーシティマネジメント」をテーマに講演会を開催した。

壺井氏は、循環型経済の構築には「今起きている問題を自己の体験から解決する能力」が必要と指摘。過去の経験を通じて足元の課題を解決することの重要性を強調するとともに、フードロス削減と社会的弱者支援を図る、新しい販売システム「ツナグパン」について紹介した。

会員事業部会員事業チーム

7.21 神戸市役所に自社技術・ サービスを提案するチャンス

実証実験パートナー募集説明会



会員企業やスタートアップの提案を通じて、神戸市が抱える社会・行政課題の解決を図ることを目的に、説明会を開催した。

2回目となる今回は、「渋滞を回避できるツールの実証開発」「電話する必要があるわかりやすいウェブサイト」「デジタル技術を活用した自治体ファンベースマーケティング実証」など、5つの課題について神戸市職員が説明した。今後、参加企業は自社技術・サービスを提案し、行政課題の解決を目指していく。

産業部産業・国際チーム

7.22 中小企業と「脱炭素」の関係を解説

今、なぜ中小企業に脱炭素が必要か



環境対策専門委員会は、神戸大学大学院海事科学研究科教授の長谷部正道氏を講師に迎え、世界的な脱炭素化のトレンドを解説する講演会を開催した。

長谷部氏は、「これまで環境対策はコストと捉えられてきたが、資源価格の高騰や企業ブランディングの観点から、今後は経営戦略になり得る」と説明。国も10年間で約150兆円を投じて脱炭素を進めるとしており、エネルギー転換など環境対策に積極的な姿勢が、金融機関の融資や大手企業との取引に有利に働く」と指摘し、参加企業へ取り組みを呼びかけた。

産業部産業・国際チーム

7.28 適切な労務管理で 労使間トラブルを防ぐ

労働基準監督署の調査実態と対応ポイント



労使間トラブルを防ぐ労務管理のノウハウを学ぶため、社会保険労務士法人キラリスの前川慎也氏を講師に迎え、セミナーを開催した。

前川氏は、労働基準監督署の調査実態に加え、監督官が注視するポイントや是正勧告を受けた際の対処法などを解説。企業の「労働時間の管理不足」による是正勧告の件数が増加する中、「企業は従業員の生産性向上に対する意識改革まで踏み込むべき。労使双方の協調により、魅力ある職場づくりを実現してほしい」と力を込めた。

会員事業部人材開発チーム